

高島市の農業政策について

六次産業は生産者の収入や雇用の拡大を図れるが市の現状は。



秋永 安次 議員

問

持続的な地域農業を振興するためには、担い手の農業経営の安定は不可欠と考えるが、それに向けた市の施策について伺う。

答 農林水産部長

近年の米の消費減退に加えまして、米の生産調整について国主導から生産者の自主的な取り組みへと移行していることから、今後コメ余りや米価下落が懸念されるところでございます。

近江米ブランドならびに飼料用米などの新規の需要米の作付けの促進を進めてまいらなければならぬと考えております。

一方では、市内道の駅農産物直売所への観光客の増加ならびに今後民間事業として計画されております会員制リゾートホテルへの地元農産物の供給など、魅力的な販路が整いつつあり、大きな可能性を秘めていると考えております。

問

市の農産ブランドの取り組みは。

答 農林水産部長

農産ブランド認証制度につきましては、高島産農産物の安全性の確保による付加価値の向上を目的として、農業や化学肥料の使用を制限する農産物に対して認証を行う制度として創設し、取り組んで参りまして、平成29年度は167件の

農産物を認証しており、市内道の駅農産物直売所などを中心に販売流通されているところでございます。

これまで高島市農産ブランド認証制度の認知度の向上を図るため、市内道の駅農産物直売所での特設販売ブースの設置や都市部でのイベント販売などPR活動をを行っているところであります。

その他の質問

●高島市の福祉政策について



高島市産直市の様子



高島市農産ブランド認証商品販売コーナー



梅村 勝久 議員

公共施設再編計画
推進と公会計の活用

「会計」を市民に

理解してもらい、ことが重要では。

市民にわかりやすく伝えることが非常に大事であると認識しています。

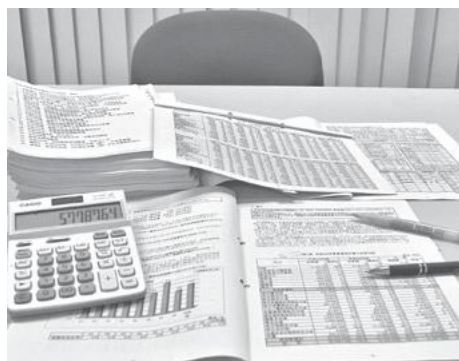
答

問 現在、高島市では将来の財政不安から公共施設再編計画により保有財産のスリム化を図ろうとしている。

これは持続可能な財政運営が目的であることから、まず、市民へ財政状況の説明が必要と考える。そこで、公会計への取り組みの現状を問う。

答 総務部長

財務書類は、一般会計と全ての特別会計、企業会計並びに関連団体である9組織の会計、計20会計の連結財務諸表で市全体の財務概要を示すことから、現在、関連団体の決算を



統一した勘定科目へ変換するなど取組んでいます。

9月議会での報告が理想的ですが正確性を期すための検証作業等に時間を要しますため、12月定例会での報告を目標に進めます。

問 市民に周知するための表現の工夫や、報告会などの取り組みは。

答 総務部長

公表に際しては市民目線でわかりやすい資料作成が求められることから、今年度は他市の取り組み状況などを参考にして、広報紙やホームページなどにより、わかりやすい決算情報をお伝えできるよう取組んでいます。いろいろと考えております。



問 公会計と長期財政を分けて考えず「会計」を市民に理解してもらうことが重要と考えるが、見解を問う。

答 総務部長

財政は、専門用語や数字の羅列など、わかりにくい表現になる部分がありますが、今後大きな公共施設の再編、施設の統廃合、行財政改革推進など重要なプロジェクトもありますので市民にわかりやすく伝えることが非常に大事であると認識しています。

問 市民へ、市の財政状況や公共施設再編計画の説明など、今後のスケジュールを問う。

答 総務部長

公共施設の再編にあたっては、市民をはじめ施設利用者など関係者の方々にご理解を得る必要があります。

方針や時期などの具体的な議論が整いましたら、本市の財政状況や施設の利用状況など客観的なデータにより、関係者へ丁寧に説明を行ってまいります。

その他の質問

●「STAGEX高島」借地について

過疎化が進む地域における
集落機能の維持・強化について

市が目指す広域自治組織のイメージや ビジョンの提示と発信について



磯部 亜希 議員

答

有識者や市民の方々に委員会を設け、具体的な方針を定めてまいります。

問

集落座談会やアンケートワークショップから見えてきた課題をどのようにとらえているか。

答

市民生活部長

人口減少に起因する地域運営上の課題が多くあります。それらに取り組む地域の体制づくりや、新たな担い手確保と掘り起こしが必要と再認識しております。

問

マキノのアンケートワークショップでのアンケート結果を受けての具体的な取り組みは。

答

市民生活部長

各集落が協力して地域課題に取り組むためにも、まずは集落同士で顔の見える関係づくりができる取り組みを始めようと検討していただいております。そうした一つ一つの取り組みから集落間の連携や地域の担い手が生まれることにつながるものと考えております。



アンケートワークショップの様子

問

広域的な集落自治の仕組みが必要とされている理由や考え方は。

答

市民生活部長

人口減少等により将来的には一つの区や自治会単位で地域活動を行うことが人的・組織的に困難になると考えられます。よって従来の集落の体制は維持しながらも、集落の枠組みを超えた一体感のあるエリアで、複数の集落が広域的に支え合える新たな地域運営の仕組みをつくり、地域の活力を高めていくことを目指す考えであります。

問

市が目指す広域自治組織のイメージやビジョンを市民の方に分かりやすく提示すべきでは。

答

市民生活部長

重要なことと考えております。そのため高島市にふさわしい地域運営組織のあり方を検討するため、有識者や市民の方々に組織する委員会を設け、より具体的な方針を定めていきたいと考えております。

問

その方針検討はいつをめぐりに行うのか。

答

市民生活部長

今年度から開始し来年度中をめどに策定したいと現時点では考えております。

問

地域おこし協力隊の取り組みに加え、集落支援員制度を活用されてはどうか。

答

市民生活部長

市のビジョンを策定していく中で、その必要性について検討していきたいと思っております。



集落座談会の様子

その他の質問

- 学校教育法改正に伴う市内中学校における『部活動指導員』について
- 市内保育園における公立と私立の運営実態等について



福井 節子 議員

憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を

エアコン購入費を 借金しなければならぬ世帯への支援は。

小口資金の活用も含め費用捻出できるよう
助言しました。

問 健康福祉部長

今年の夏の猛暑は、気象庁も「この猛暑は災害」と広報するほどで、エアコンのない高齢者や障がい者世帯は、深刻な事態だった。

この夏の猛暑の中、市民の命を守ることが第一と、熱中症予防の注意喚起を行いました。

答 福祉協議会の小口資金の活用も含め費用捻出できるよう助言したところです。

問 生活福祉資金はエアコンの取り付けに活用できるということでしょうか。

答 健康福祉部長

福祉協議会の生活福祉資金も生活費の一部ということの対象になると聞いております。

問 電気代を心配し、使用を控えて我慢する家庭もある。灯油代を補助する冬季加算同様、電気代を補助する夏季加算が必要ではないか。

答 健康福祉部長

現在のところ国の制度はなく、市においてもそのような加算は考えていません。生活困窮世帯には、適切な生活設計をしていただくよう周知を行います。生活保護制度についても

制度改正や運用基準の動向を注視して適切な支援に努めます。

問 荒川区では、高齢者・障がい者・介護者・就学前の子どもがいる世帯を対象に冷房機の助成を行った。冷房機器が全くない非課税世帯に限りても特に必要と思うがどうか。

答 健康福祉部長

当市の財政事情も考慮し、国も制度がない中、冷房機に係る市単独での支給は考えておりません。

その他の質問

●市民に歓迎されるまちづくりを

●太陽光発電施設に対する開発規制を

問 熱中症での救急搬送が3カ月間で58人と例年より大幅増だ。厚労省は通達を出し、生活保護世帯にエアコン設置を認めた。
しかし、三月以前に生保になった世帯は「対象外」としたこと、設置を諦めたり購入費を借金しなければならぬ世帯がある。支援が必要だと思うがどうか。

酷暑から命を守る 熱中症予防緊急対策

自宅にエアコンのない世帯で
就学前の子どもがいる世帯を対象に
エアコン等を新規に購入した場合に
上限5万円まで助成します。

※ エアコンは、ルームエアコン・冷暖房エアコン・扇風機エアコンを指します

助成対象期間 平成30年7月24日から8月31日まで
申請 8月1日(水) 9月28日(金)まで

対象となる方
◆自宅にエアコン(ルームエアコン・冷房専用エアコン・窓用エアコン)が設置されていない
◆就学前の子どもがいる世帯

助成内容
◆エアコン(ルームエアコン・冷房専用エアコン・窓用エアコン)、冷房機、冷風扇、扇風機、サーキュレーター、除湿機のいずれか2点までの購入代金と設置費用を助成します

ルームエアコン
冷房専用エアコン

窓用エアコン

冷房機

冷風扇

扇風機

サーキュレーター

除湿機

申請方法 製品購入後、次の4点を用意し下記の問合せ先へ申請してください。
①製品の購入目等が分かる領収書 ②当該製品の保証書
③印鑑 ④本人名義の振込先銀行名・口座番号が分かるもの

問合せ先 荒川区役所2階 子育て支援部子育て支援課
電話3802-3111 内線3811

荒川区役所のエアコン設置助成チラシ